処遇改善加算にかかる「見える化」要件について(情報公表)

令和6年度介護報酬改定により、旧介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等加算が一本化され、新加算である「介護職員等処遇改善加算」が創設されました。

当法人では、職員の賃金体系の整備、計画的な研修機会の提供など職場環境整備を行い、事業所において加 算の算定要件を満たしていることから、介護職員等処遇改善加算を取得しております。

介護職員等処遇改善加算の算定要件のひとつ<u>「見える化要件」</u>に基づき、介護職員等処遇改善加算の取得状況を報告し、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を下記に公表します。

【障がい福祉】

事業所名	サービス種別	福祉・介護職員等 処遇改善加算
堺福泉療護園	施設入所支援	
	生活介護	I
	短期入所	
堺福泉療護園	居宅介護	
ホームヘルパーステーション	重度訪問介護	11
	行動援護	II
	同行援護	

【介護保険】

事業所名	サービス種別	介護職員等
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ターに 八種が	処遇改善加算
ウェルフォンテひのき	地域密着型	
	介護老人福祉施設入所者生活介護	II
	短期入所(予防)	
堺福泉療護園	地域密着型通所介護	II
デイサービスセンター	介護予防通所サービス	11
堺福泉療護園	訪問介護	II
ホームヘルパーステーション	介護予防訪問サービス	II

	職場環境要件項目	当法人としての取り組み
入職促進に向けた	他産業からの転職者・主婦層、中高年齢者	介護職、営繕、送迎、清掃など、資格の有
取り組み	等、経験者・有資格者にこだわらない幅広	無問わず幅広い採用の仕組みを構築し、高
	い採用の仕組みの構築	齢者の方も活躍できる幅広い採用を行って
		いる。
	職場体験の受け入れや地域行事への参加や	職場体験の受け入れや、夏祭り開催、地域
	主催等による職業魅力向上の取組の実施	行事への参加など地域の住民の方々との交
		流を行っている。

資質の向上やキャ	働きながら国家資格等の取得を目指すもの	介護福祉士や、より専門性の高い介護技術
リアアップに向け	に対する研修受講支援や、より専門性の高	を取得しようとする者に対する受講料補助
た支援	 い支援技術を取得しようとする者に対する	を行っている。
	受講支援等	勤務シフトの考慮等を行うことにより、職
		員が研修や講習を受けやすい環境を整えて
		いる。
両立支援・多様な	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目	子の看護休暇や介護休暇等、育児や介護が
働き方の推進	指すための給料制度等の充実、事業所内託	あっても仕事を続けやすい環境づくりをし
	児施設の整備	ている。
	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや	希望するライフスタイルに応じた勤務形態
	短時間正規職員制度の導入、職員の希望に	に配慮した勤務シフトを作成している。
	即した非正規職員から正規職員への転換等	
	の制度等の整備	
腰痛を含む心身の	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の	相談窓口を社内、社外(外部専門機関)に
健康管理	職員相談窓口の設置等相談体制の充実	設置し、相談しやすい環境づくりをしてい
		る。
	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診	短時間勤務労働者等も含む全職員の年次健
	断・ストレスチェックや、従業員のための	康診断やストレスチェックを実施してい
	休憩室の設置等健康管理対策の実施	る。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のため	特浴、電動ベッド(超低床ベッドを含
	の介護技術の習得支援やリフト等の活用、	む)、リフト等を導入し、介護職員の腰痛
	職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対	対策を行っている。
	する雇用管理改善の研修等の実施	
生産性向上のため	介護ソフト(記録、情報公共有、請求業務	介護ソフト、パソコンを設置。
の業務改善の取組	転記が不要なもの)、情報端末(タブレッ	入所施設においては、タブレット端末の設
	ト端末、スマートフォン端末等)の導入	置、導入を進めている。
	業務内容の明確化と役割分担を行い、福	高年齢再雇用制度の導入や介護補助の採用
	祉・介護職員がケアに集中できる環境を整	など、介護職員への作業分担と環境の整備
	備。特に間接業務(食事等の準備や片づ	をしている。
	け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)が	
	ある場合は、いわゆる介護助手等の活用や	
	外注等で担うなど、役割の見直しやシフト	
	の組み換え等を行う	
やりがい・働きが	ミーティング等による職場内コミュニケー	ミーティングを行い、情報共有を徹底して
居の醸成	ションの円滑化による個々の介護職員の気	いる。
	づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	
	利用者本位のケア方針など障害福祉、介護	全体研修で実施している。
	保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の	
	提供	